

月例経済報告

平成8年7月9日 経済企画庁

目 次

I 概 観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各 論

1 国内需要:設備投資は緩やかな回復傾向

2 生産雇用:完全失業率は既往最高

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

4 物価:消費者物価は安定

5 金融財政:株式相場は上昇

6 海外経済:ドイツの一部に明るい動き

I 概 観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、緩やかな回復傾向にある。

8年1～3月期(速報)の実質国内総生産は、前期比 3.0%増(年率12.7%増)となり、うち内需寄与度はプラス 3.4%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、緩やかながら増加傾向にある。企業収益は、総じて改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、一部に改善の兆しがみられるものの、完全失業率は既往最高となるなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、やや弱含みとなっているが、5月は増加した。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は、おおむね 108円台から 109円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや上昇した。長期金利は、6月は月初はおおむね横ばいで推移したが、その後やや上昇した。株式相場は、6月はおおむね横ばいで推移した後、月央以降上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は5月は前年同月比 3.3%増となった。

なお、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法など金融関連六法が6月18日に成立した。

2 海外経済

アメリカでは、景気は内需を中心に拡大している。実質GDPは、95年10～12月期前期比年率0.5%増の後、96年1～3月期同 2.2%増(確定値)となった。個人消費は増加している。設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易収支赤字は、このところやや拡大している。6月の株価は、ほぼ横ばいで推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態であるが、ドイツでは一部に明るい動きがみられる。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、中国では、景気は95年7～9月期頃まで減速した後、増勢が強まってきている。韓国では、景気は着実に拡大している。

国際金融市場の6月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した。

国際商品市況の6月の動きをみると、全体ではやや弱含みで推移した。6月の原油スポット価格(北海ブレント)は、おおむね18ドル台で推移したが、月末には19ドル台まで上昇した。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、輸出はやや弱含みとなっているものの、個人消費、住宅建設、設備投資等に明るい動きがみられ、こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加傾向にある。このように、民需の動きに堅調さが増しており、景気は回復の動きを続けている。ただし、足元のところ、そのテンポは緩やかである。また、雇用情勢において一部に改善の兆しがみられるものの厳しい状況が続いているなど、懸念すべき点もみられる。

政府は、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。

II 各 論

1 国内需要:設備投資は緩やかな回復傾向

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、7年10～12月期前期比 1.2%増(年率4.8%増)の後、8年1～3月期は同 3.0%増(同12.7%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス 3.4%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス 0.3%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比 2.4%増)は引き続き増加した。民間企業設備投資(同 1.5%増)は引き続き増加した。民間住宅(同 8.4%増)は引き続き増加した。また、財貨・サービスの輸出は前期比 0.1%増、財貨・サービスの輸入は同 2.8%増となった。

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月 1.1%増の後、4月は 0.7%減(前月比 0.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.7%増、勤労者以外の世帯では同 2.6%減となった。形態別にみると、耐久財等は減少し、サービス等は増加した。な

お、消費水準指数は全世帯で前年同月比 0.4%増、勤労者世帯では同 1.2%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月 5.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で4月 1.1%増の後、5月 1.0%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で4月 1.1%減の後、5月 0.2%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月は 2.7%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で5月は10.0%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が 4.2%増、海外旅行は 7.2%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で4月 1.6%増の後、5月(速報)は 1.7%増(事業所規模30人以上では同 2.0%増)となり、うち所定外給与は、5月(速報)は同 2.9%増(事業所規模30人以上では同3.9 %増)となった。実質賃金は、前年同月比で4月 1.5%増の後、5月(速報)は 1.7%増(事業所規模30人以上では同 2.0%増)となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、2.86%となり、昨年(2.83%)を上回った。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月 2.8%増(前年同月比12.3%増)となった後、5月は 3.5%増(前年同月比18.1%増)の14万1千戸(年率 169万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 0.3%増、前年同月比21.8%増となった。5月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 8.6%減(前年同月比20.4%増)、貸家は同 9.4%増(同20.9%増)、分譲住宅は同17.8%増(同 7.1%増)となっている。

設備投資は、緩やかな回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(5月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資実績は、製造業で前年度比 7.8%増(2月調査比 2.0%下方修正)、非製造業で同 1.6%減(同 2.7%下方修正)となっており、全産業では同 1.2%増(同 2.5%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で同10.6%増、非製造業で同 7.5 %減となっており、中小企業では、製造業で同 4.1%減、非製造業で同 8.3%減となっている。一方、主要企業の8年度の設備投資計画は、製造業で前年度比 6.7%増(2月調査比 6.7%上方修正)、非製造業で同 5.7%増(同 1.0%上方修正)となっており、全産業では同 6.0%増(同 2.7%上方修正)となっている。

なお、8年1~3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で 7.5%増(うち製造業10.0%増、非製造業 6.3%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月は10.5%減(前年同月比 2.4%増)の後、4月は26.7%増(同17.9%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で4月 5.9%増の後、5月は 1.2%減(前年同月比 1.1%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比23.4%増(前年同月比35.3%増)、非製造業は同 9.5%減(同11.3%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で3月26.5%増の後、4月は 3.8%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で4月 1.7%増の後、5月は 0.2%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で4月 9.3%減の後、5月は19.5%減となった。

2 生産雇用:完全失業率は既往最高

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、緩やかながら増加傾向にある。在庫は5月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で4月 3.2%増の後、5月(速報)は一般機械、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、金属製品等が増加したことから、2.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、化学等により 1.8%減の後、7月は機械、化学等により 1.9%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月 2.7%増の後、5月(速報)は生産財、建設財等が増加したことから、1.9%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月 0.7%減の後、5月(速報)は窯業・土石製品、非鉄金属等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、1.1%増となった。また、5月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 116.2と前月を 0.4ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は5月は増加した。電気機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は5月は増加した。化学では、生産は2か月連続で増加し、在庫は5月は減少した。

雇用情勢をみると、一部に改善の兆しがみられるものの、完全失業率は既往最高となるなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、4月0.67倍の後、5月0.69倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、4月1.11倍の後、5月1.21倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、5月は前年同月比 0.9%増(前年同月差45万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、4月前年同月比 0.8%増(季節調整済前月比 0.5%減)の後、5月(速報)は同 0.8%増(同 0.2%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.4%減)、産業別には製造業では同 1.8%減となった。5月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差4万人増の 235万人、完全失業率(同)は、4月 3.4%の後、5月 3.5%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では4月前年同月比 2.3%増(季節調整済前月比 2.1%減)の後、5月(速報)は同 4.6%増(同 0.1%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 5.5%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(5月調査)によると、主要企業(全産業)では、7年度下期の経常利益は前年同期比24.5%の増益(除く電力・ガスでは同31.4%の増益)となった後、8年度上期には同 9.8%の増益(除く電力・ガスでは同15.1%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度下期に前年同期比30.9%の増益となった後、8年度上期には同16.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に前年同期比32.2%の増益となった後、8年度上期には同12.3%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度下期に4.02%となった後、8年度上期は3.58%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に1.59%となった後、8年度上期は1.56%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業、5月調査)でみると、製造業では、経常利益は7年度下期には前年同期比16.6%の増益となった後、8年度上期には同61.7%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度下期に前年同期比 7.0%の増益となった後、8年度上期には同 12.5%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、5月は 988件で前年同月比17.2%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で28.0%、サービス業で19.8%の増加となる一方、不動産業で 7.0%の減少となった。

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

輸出は、やや弱含みとなっているが、5月は増加した。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で4月 0.5%減の後、5月は 6.9%増(前年同月比 0.3%増)となった。この動きを品目別(金額ベース)にみると、一般機械、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、EU等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で4月12.5%増の後、5月は 3.5%増(前年同月比 7.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、EU、アメリカ等が増加している。

通関収支差(季節調整値)は、4月に 2,702億円の黒字の後、5月は 5,127億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。

4月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、74億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、3,597億円となった。投資収支(原数値)は、4,212億円の黒字となり、資本収支(原数値)は、3,704億円の黒字となった。

6月末の外貨準備高は、前月比18.2億ドル増加して 2,102.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は、おおむね 108円台から 109円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、6月は、70円台から71円台で推移した。

4 物 価: 消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

5月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(ガソリン)等が上昇した一方、電気機器(ビデオテープレコーダ、集積回路)等が下落したことから、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.9%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでも前月比 1.3%の下落(前年同月比12.0%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比 0.1%の下落(前年同月比13.4%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.2%の下落(前年同月比 1.3%の上昇)となった。

6月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.7%の上昇、中旬が保合い、輸入物価は上旬が 0.4%の上昇、中旬が 0.3%の下落、総合卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、5月は前年同月比 0.8%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は石油等は上昇したものの、非鉄等の下落により6月は下落した。6月の動きを品目別にみると、C重油等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

5月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.3%の上昇(前月比 0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.2%の上昇(前月比 0.2%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の下落から前年同月比 0.1%の下落(前月比 0.5%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.2%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。

5 金融財政:株式相場は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや上昇した。長期金利は、6月は月初はおおむね横ばいで推移したが、その後やや上昇した。株式相場は、6月はおおむね横ばいで推移した後、月央以降上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は5月は前年同月比 3.3%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは6月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、6月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、6月は月初はおおむね横ばいで推移したが、その後やや上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、5月は、短期は 0.015%上昇し、長期は 0.058%上昇したことから、総合では前月比で 0.039%上昇し 2.146%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、5月(速報)は 3.3 %増となった。また、広義流動性でみると、5月(速報)は、3.9%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、5月(速報)は前年同月比 1.5%増となった。6月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 2,325億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 4,770億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、6月はおおむね横ばいで推移した後、月央以降上昇した。

なお、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法など金融関連六法が6月18日に成立した。

6 海外経済:ドイツの一部に明るい動き

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、95年7~9月期前期比年率 3.6%増、10~12月期同 0.5%増の後、96年1~3月期は同 2.2%増(確定値)となった。個人消費は増加している。設備投資、住宅投資は、ともに増加が続いている。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は4月前月差 16.3万人増の後、5月同 34.8万人増となった。失業率は5月 5.6%となった。物価は安定している。5月の消費者物価は前月比 0.3%上昇し、生産者物価は同 0.1%低下した。貿易収支赤字は、このところやや拡大している。6月の長期金利(30年物国債)は、おおむね7%台初めで推移した。6月の株価は、ほぼ横ばいで推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態であるが、ドイツでは一部に明るい動きがみられる。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。96年1~3月期の実質GDPは、ドイツでは前期比年率 1.5%減、フランスでは同 5.0%増、イギリスでは同 1.6%増となった。フランスの1~3月期の実質GDPの高い伸びは、95年末のストの反動など、一時的な要因によるところが大きい。鉱工業生産は、ドイツではこのところ増加しているが、フランスでは伸び悩んでおり、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ5月前月比 1.0%増、フランス4月同 1.3%減、イギリス4月同 0.8%減)。失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(ドイツ5月 10.3%、フランス5月 12.4%、イギリス5月 7.7%)。物価

は落ち着いている(消費者物価上昇率は、ドイツ5月前年同月比 1.7%、フランス5月同 2.4%、イギリス5月同 2.2%)。

東アジアをみると、中国では、景気は95年7~9月期頃まで減速した後、増勢が強まってきている。物価上昇率は、下げ止まっている。貿易収支は、95年12月以降赤字基調が続いていたが、96年4、5月は小幅ながら黒字となっている。韓国では、景気は着実に拡大している。失業率は、低水準で推移している(4月 2.0%)。物価上昇率は、やや高まっている(消費者物価上昇率6月前年同月比 5.5%)。貿易収支は、輸出の増勢鈍化から、大幅な赤字となっている。

国際金融市場の6月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)6月28日97.9、5月末比 0.1%の増価)。内訳をみると、6月28日現在、対円では5月末比 1.5%、対マルクでは同 0.1%それぞれ増価した。

国際商品市況の6月の動きをみると、全体ではやや弱含みで推移した。6月の原油スポット価格(北海ブレント)は、おおむね18ドル台で推移したが、月末には19ドル台まで上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)